平成30年度 (2018年度)

町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2019年8月 町田市

町田市課別・事業別行政評価シート(主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石阪 丈一

まいにち仕訳けっ

はじめに

本市では、2012 年 4 月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2018 年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233 条第 5 項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- ▶ 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- ▶ 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- ▶ 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- ▶ 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- ▶ 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定
- ▶ 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、 町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧いただくことができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような 効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



目次

課別·事業別行政訊	価シートの作成対象		8
事業類型別の分類			9
課別行政評価シート	、の記載内容		10
事業別行政評価シー			12
課別·事業別行政訊			14
勘定科目別·施設別	引比較分析表		17
同種施設比較分析	表		31
人づくり分野			
入しての方式			
子ども生活部			
子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	48
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	50
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	52
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	54
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	56
	子どもセンター「ぱお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	子どもセンター「ぱお」分館運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	60
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	62
	子どもセンター「まあち」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	64
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	66
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	68
	木曽子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	70
	子どもの居場所づくり推進事業	【事業類型 4:その他型】	72
	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	74
保育·幼稚園課	保育·幼稚園費	、 【事業類型 c:その他型】	76
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	78
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	80
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	82
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	84
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	86
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	88
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	90
子ども発達支援課	子ども発達支援費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	92
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	94
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	96
学校教育部			
教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	100
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	104
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	106
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	108
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	110
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	112
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	114
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	116
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	118
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	120
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	122
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	124
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	126
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	128
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	130
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	132

	小学校適応指導事業 中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】 【事業類型 4:その他型】	134 136
生涯学習部			
工涯子自即 生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	140
土涯子自秘伤味	文化財保護事業	【事業規型 4:その他型】	140 142
	文化的保護事業 考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	144
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	146
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	148
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	150
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	158
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	160
	木曽山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	162
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	164
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	166
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	168
安全·生活分野			
福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	172
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	174
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	176
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	178
指導監査課	指導監査費	【事業類型 c:その他型】	180
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	182
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	184
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	186
	ダリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	188
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	190
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	192
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	194
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	196
1.4.60 <u>床</u> 衣围	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	198
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	200
いきいき生活部			
いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	204
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	206
保険年金課・	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	208
市民税課・納税課(財務部)			
保険年金課	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	210
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	212
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	214
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	216
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	218
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	220
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	222
	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	224
	ふれあいもっこく館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	226
	ふれあいくぬぎ館(木曽山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	228
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	230
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	232
いきいき総務課・ 高齢者福祉課・介護保険課・	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	234

指導監査課(地域福祉部)

保健所			
保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	238
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	240
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	242
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	244
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	246
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	248
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	250
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	252
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	254
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	256
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	258
賑わい分野			
文化スポーツ振興部			
文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	262
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	264
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	268
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	270
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	272
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	274
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	276
	屋外スポーツ施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	278
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280
	クラブハウス管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	282
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	284
オリンピック・パラリンピック等	スホーツ国際大会推進費	【事業類型 c:その他型】	286
国際大会推進課	园 吸证某类体验患		200
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	288
経済観光部			
ルエノガ 配力 しロア 産業政策課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	292
连来以外际	万 <u>国</u> 祖县 商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	294
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	296
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	298
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	300
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	302
観光まちづくり課	観光振興費	【事業類型 C:その他型】	304
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	306
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	308
及未加关的	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	310
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	312
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	314
	里山環境保全活用促進事業	【事業類型 4:その他型】	316
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	318
成未又只厶于奶问		Li sione di Cisioni	310
/ / / / / / / / / / / / / /			
住環境分野			
市民部			
市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	322
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	324
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	326
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	328
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	330

	十的本昭757年277月 東岩	【重要短刑 4.恢乳零学恶头老负担刑】	332
	木曽森野コミュニティセンター事業 三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】 【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	334
	ニャー・ユーノイ ピンケー 事業 つくし野コミュニティセンター 事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	336
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	338
	新たな地域協働推進事業	【事業類型 4:その他型】	340
	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	342
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	344
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	346
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	348
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	350
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	352
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	354
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	356
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	358
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	360
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	362
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	364
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	366
防災安全部			
防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	370
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	372
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	374
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	376
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	378
環境資源部			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	382
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	384
環境·自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	386
環境保全課	環境衛牛曹	【事業類型 c:その他型】	388
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	390
資源循環課	廃棄物処理費 (本本語改革 間景)	【事業類型 a:施設所管型】	392
只/小旧水杯	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	【事業類型 2:施設運営型】	394
		[事業類型 2:施設運営型]	
	リレーセンターみなみ事業		396
0 D 14/4=m	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	398
3 R推進課	3 R推進費	【事業類型 c:その他型】	400
	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	402
道路部			
道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	406
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	408
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	410
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	412
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	414
但四百任林		【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	
	自転車駐車場事業		416
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	418
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	420
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	422
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	424
	街路灯事業	【事業類型 4:その他型】	426

都市づくり部			
都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	430
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	432
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	434
	町田市民バス連行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	436
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	438
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	440
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	442
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	444
建築開発審査課	建築開発審查費	【事業類型 c:その他型】	446
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	448
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	450
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	452
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	454
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	456
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	458
工-心学或			
下水道部 下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	462
下水道整備課	下小 ^{但秘} 研員 浄化槽普及管理費	【事業類型 C:その他型】	462 464
下小 旦罡佣床	伊化信息及長珪貝 し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	464
	下水道整備費	【事業類型 C:その他型】	468
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	400
下小坦昌连珠 下水道管理課·下水道整備		【事業規型 d:施設所管型】 【事業類型 2:施設運営型】	470 472
下小坦吕连珠•下小坦罡(1	#は、パか自朱尹朱 雨水管渠事業	【事業規型 2:施設運営型】	472 474
水再生センター		【事業類型 a:施設所管型】	474 476
小舟エピングー	が発生を表現した。 成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	478
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	480
	崎ルがリング・ディ	[李未欢主 2.]他以注口主	400
行政経営分野			
政策経営部			
企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	484
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	486
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	488
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	490
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	492
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	494
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	496
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	498
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	500
総務部			
総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	504
110.353 [2]	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	506
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	508
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	510
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	512
intersells	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	514
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	516
	統計調查費	【事業類型 c:その他型】	518
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	520
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	522
3 AH3 <p></p>			

財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	526
市有財産活用課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	528
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	530
	庁舎維持管理事業	【事業類型 2:施設運営型】	532
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	534
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	536
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	538
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	540
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	542
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	544
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	546
会計課	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	550
選挙管理委員会事務局	選挙費	【事業類型 c:その他型】	552
監査事務局	監査費	【事業類型 c:その他型】	554
議会事務局	議会費	【事業類型 c:その他型】	556
巻末用語解説			558

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

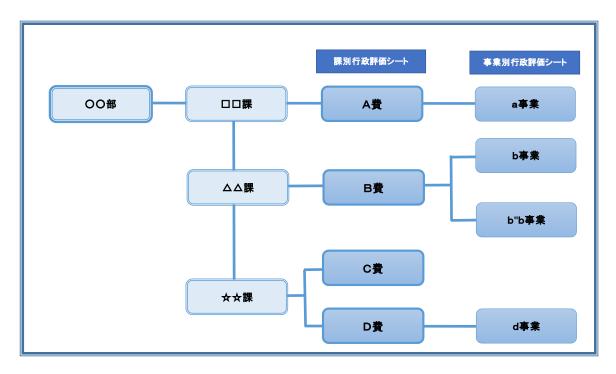
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3 つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

107 事業
128 事業
3 事業
238 事業

◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

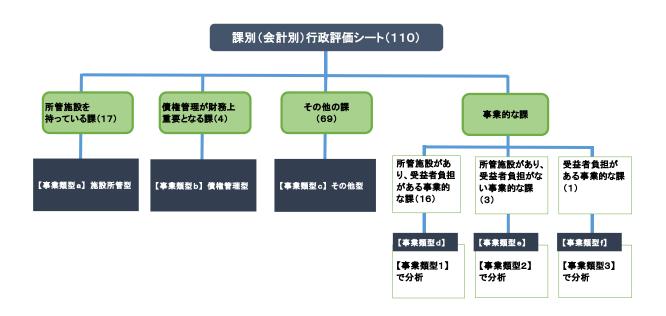
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」(歳出目単位)、「事業別行政評価シート」(特定事業単位)の順番で掲載しています。

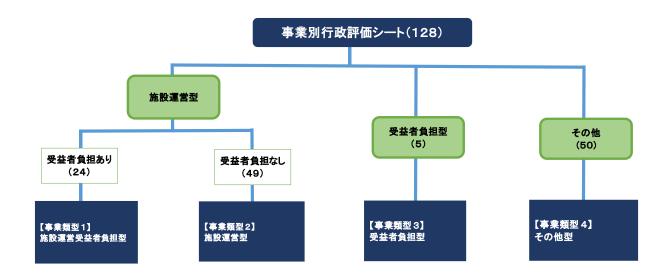


事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを 6つの類型 $(a \sim f)$ に、事業別行政評価シートを 4つの類型 $(1 \sim 4)$ に分類し、類型ごとに 分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型 d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。





課別行政評価シートの記載内容

2018年度 課別行政評価シート

地域福祉部 部名 課名 障がい福祉課 歳出目名 障がい者福祉費 a:施設所管型

障がい者支援センタ

使命ことによ 奴汝故 ◆身体障がい者及

◆障害者総合支援法の ◆児童福祉法の障害児 ◆障がい福祉施設の整 ◆障がい福祉施設及び

組織の使命 この課が、誰のためにど

のように役立つのかを簡 潔に記載しています。

▼ | 田田田中に♥/走州明正に対す

携して、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただく 生活を送ることができるように支援します

サービスに関すること に関すること

Ⅱ.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる扶助費や、約6%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単 独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検証し、必要に応じて制度の見直し等を行っていく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総 合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.7%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度策定の「町田市障がい福祉事業計画(第5期計画)」に基づき、今後必要とされる障害福祉サービス等見込量の、提供体制確保に努めます。 ◇所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」及び「町田市公共施設再編計画」の考え方に 基づき検討していく一方、必要な緊急修繕費を確保して突発的な修繕の発生に備えるとともに、日常的な維持補修についても優先順位を考慮しながら効率的な実 施に努めます

III	.事業の成果								
	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
陪:	がい者サービス給付		目標	-	-	-	-	_	障害者自立支援給付費、障害児通所給付
	から これにいる とればいる とうない とうない とうない とうない とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かいまし しゅうしゅう しゅう	千円	т.	Alle)	10 100 000			費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち
Α,	NI I'J BR		実	事業の	成果	10,130,680			概ね1/4が市負担)
-4.	M		B			60	60	60	一般就労した障がい者数
駅(労した障がい者数	^		課の全体的な	な成果を	69		(毎年度)	
	田市障がい者施策推		N	表す指標に		-	-	_	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障が
進	盘議会·部会開催回	且	_			12			い者計画部会、就労・生活支援部会、相談支
数				標と実績にタ	}けて記	.=			援部会等の開催回数
	◆障害者総合支		児童			立した日常生活又	は社会生活を営む	いことができるよう に	こ在宅、通所、入所に関する障害福祉
ьt	サービスの提供や	マスラス 更生	医疹	載しています	0				
田田	◆町田市障がい	者就労	·生	併せて、成界	の説明を	の取り組みや、就労	5生活支援センタ-	一連絡会における	情報共有を通じて就労支援を進めた
本	結果、2018年度	=69人	の障		() DO 7. C	した職場への定着	す支援事業に対し	ても、補助を行いま	した。
-24	◆2018年度は町	田市障	がし	しています。		しました。各会を通	がて、障がい者計	画及び障がい福	祉事業計画の進捗を確認するとともに、
胡明	障がいのある市民	民の実態	まや.			、相談支援指針の	策定を行いました		
맷	◆障がいのある/	しやその	家族為	か任み慣れた地域	で身近に相談でき	、安心して生活し	売けられるよう、市	内5地域(堺、忠生	E、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠
	点となる「障がい	者支援	センタ-	ー」を民間事業所へ	への委託によってi	軍営することで、より	きめ細かく継続的	な相談支援サービ	ごスを提供しました。

Ⅳ.財務情報

(単位:千円) ①行政コスト計算書

勘定科目		掛中利日	2016年度	2017年度	2018年度	差額		勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		制足件日		Α	В	B-A		物た行日		Α	В	B-A
	人	件費	341,919	349,963	368,972	19,009		地方税	0	0	0	0
		うち時間外勤務手当	26,854	30,279	29,382	△ 897		保険料	0	0	0	0
	物	件費	592,105	651,701	660,290	8,589	行	国庫支出金	4,720,191	5,147,577	5,534,506	386,929
<i>z</i> -		うち委託料	585,466	644,788	652,691	7,903	政	都支出金	3,846,443	4,098,615	4,327,724	229,109
行	維	持補修費	13,066	9,333	24,453	15,120	収	分担金及負担金	0	0	0	0
曹	扶	助費	10,419,471	11,209,323	11,879,825	670,502	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用用	補	助費等	1,982,606	727,930	838,393	110,463		その他	279,535	309,431	313,091	3,660
713	减	価償却費	36,081	35,952	36,494	542		行政収入 小計(a)	8,846,169	9,555,623	10,175,321	619,698
	不	納欠損引当金繰入額	0	554	1,581	1,027	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,553,608	△ 3,467,605	△ 3,693,825	△ 226,220
	複	与·退職手当引当金繰入額	14,529	38,472	59,138	20,666	金	融収支差額(d)	△ 46	△ 1,506	△ 1,847	△ 341
	行	政費用 小計(b)	13,399,777	13,023,228	13,869,146	845,918	通常	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,553,654	△ 3,469,111	△ 3,695,672	△ 226,561
特別	川費	計用(g)	355	133	0	△ 133	特別	別収入 小計 (f)	29,271	0	0	0
特別	训収	支差額 (f)-(g)=(h)	28,916	△ 133	0	133	当	朝収支差額 (e)+(h)	△ 4,524,738	△ 3,469,244	△ 3,695,672	△ 226,428

勘定科目

決算額の

増減理由

決算額の

主な内訳

増減理由

②行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算
書の特徴的事項

行政コスト計算

扶助費 合付費等(国制度) 8,469,832千円 費等(国制度) 1,238,178千円 手当(都制度) 766,057千円

制度) 299.688千円

展酬改定(報酬単価増)や事業所の新規開設に ス利用者の増加などにより、 障害者自立支援給付 障害児通所給付費等が126,052千円増加。

国庫支出金 障害者自立支援給付費国庫負担金 4.355.964千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負 **担金 642.789千円**

障害者医療費国庫負担金 219.500千円

特別障害者手当等給付費国庫負担金 225,355千円など 障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国 庫負担金が332.098千円増加。障害児通所給付費等の増加により、

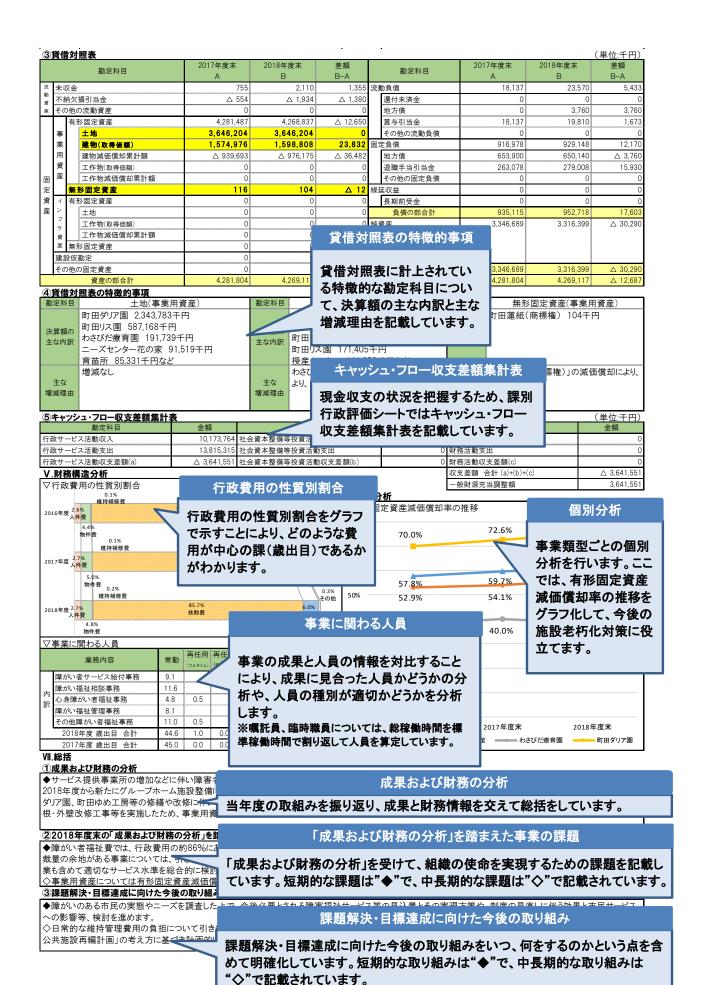
障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負 担金が50,866千円増加 補助費等 勘定科目

書に計上されて いる特徴的な勘 定科目について、 決算額の主な内 訳と主な増減理 由を記載してい

ます。

カ系サービス推准事業補助金 386.960千円 金返還金 173,438千円 返還金 126,702千円 記借上費補助金 33,661千円 支援事業補助金 13,548千円など 金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増 017年度と比較して、国庫負担金・補助金返還金及 金返還金が合計で109,281千円増加。

維持補修費 町田ダリア園管理棟改修工事 7,560千円 町田ゆめ工房空調機更新工事 6,484千円 町田ゆめ工房受水槽他改修工事 2.376千円 グループホームはるかぜテラス修繕 1,296千円 町田ダリア園法面保護修繕 1,263千円など 町田ダリア園や町田ゆめ工房において、高額な改修工事や機器の更 新工事を実施したこと等により、維持補修費が15,120千円増加。

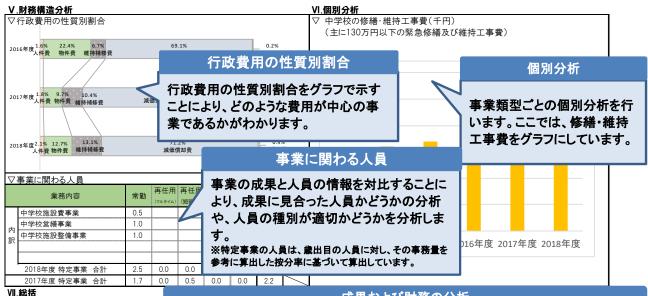


事業別行政評価シートの記載内容

	18年度 事業別	行政	評価シ	/- h				部	名 学校	校教育部	主管課名	施設課	
歳	出目名	学校	施設費	t l	特定事業	名	中学校	施設	事業	事業類型	4:	:その他型	
1.	手業概要				事業	目的		<u></u>					
事業		全で快	適な教					員並で	ゾに地域住民にと	って、安全で安心	して利用できる	6施設にします。	
目的	j		1	この事	業が、誰	性のため	にど						
	根拠法令等	学校教	育法、	のように	こ役立つ	0のかを	簡潔						
基本				に記載し			-,	复					
情報	由学校				U (0 · 8	- y o							
n 2	 2017年度末の総	杆		!		B							!
	の17年長末の総成果および財務の		を踏まえ	えた事業の課	題								
						よ地域住民σ	避難所と	しての	役割を担っている	るため、建築後一	定年数以上を	経過している学校	について
	町田市公共施設:			- 1-1-1-1-1							· // === ====		
		学校で	ま、長期	引にわたり適切	Jな衛生状態	態を保てるよ	う臭気やだ	ちれを	除去する特別清	掃を行うなど、既存	字施設の延命を	を図り改修工事費等	等を抑え
	夫が必要です。 と置後一定期間が	(終禍)	老朽化	が准む空調料	坐哭につい.	ァ 国唐補肚	☆活田[]	₩₩	5 切を軽減しなが	に計画的に更新な	- 行う必要があり	.1≠1	
	題解決・目標達					()	11 C/L/11 C/	#\] #\\ >	7 15 (1 +T) (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1	事業の		76.7.	
◇国	庫補助の今後の	動向と	して、個	別施設計画	に位置付け					事未以	八八木		施設の
	化対策を進めら						別施設計画	画の第	事業の全	体的な成果	を表す指標	票について、	
	イレの特別清掃を おれが進む空調						これが陪生	ı- + z		責に分けて言			
	5竹化か進む空調 「田第一中学校は												
	事業の成果	N, 20.		<u> </u>	3 R ID C IV.	<u> </u>	*******		けてし、ル	は果の説明 を	としていま	9 .	
	成果指標名	単位	区分	2016年度	复 20	017年度	20184	F度	2019年度目標	目標(達成時期	J) 万	成果指標の定義	
	工事校	校	目標	0		0	0		0	1		にわたる場合は完了	年度に加
		1.0	実績	0		0	0			(2021年度)	第一 5 日 年 6		
グロッ	ク塀等の撤去・改 事校	校	目標 実績	-		-	4		2	(2019年度)	ブロック骈寺の)撤去·改修工事校数	
-	●施設の老朽化!	-対応-		町田第一中	中学校の校	全棟改築工		ました	-	(2010 TA)			
										快適なトイレ環境	を維持するため	め、中学校2校でト	イレの特
の 5	別清掃を実施しま	した。											
							施したとこ	ろ、中	学校6校で建築基	基準法施行令に通	百合しないもの 々	や経年劣化してい	るものを
	<u> 確認したため、20</u>	18年度	に4枚0)撤去·改修_	工事を実施	しました。							
	オ務情報 - ホーフト 計算書											(2 4	<u>۲</u> . ۳. m)
U1.	<u> </u>		2016	6年度 201	17年度	2018年度	差額			2016年度	2017年度	2018年度	<u>位:千円)</u> 差額
	勘定科目												
	网化竹口				Α	В	B-A		勘定科目		Α Α	В	B-A
	人件費			18,306	18,610	23,933	5,323		力税		A 0	0 0	0
	人件費 勿件費			19,745	18,610 98,621	23,933 146,338	5,323 47,717		也方税 国庫支出金	97,7	A 0 59	0 0	0
4	人件費 物件費 うち委託料		1	19,745 160,458	18,610	23,933	5,323	行者	力税	97,7	A 0 59	0 0	0
行	人件費 勿件費		1	19,745 160,458	18,610 98,621 91,260	23,933 146,338 121,173	5,323 47,717 29,913	行政収	2方税 国庫支出金 『支出金	97,7	A 0 59 92	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0
行政費	人件費 勿件費 うち委託料 維持補修費 夫助費 雨助費等		7	19,745 160,458 74,716 1 0	18,610 98,621 91,260 105,420 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0	5,323 47,717 29,913 45,849 0	行政収入	也方税 別庫支出金 別支出金 計型金及負担金 使用料及手数料 の他	97,7	A 0 559 992 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0
行政費用	人件費 勿件費 「うち委託料 維持補修費 夫助費 甫助費等 或価償却費	4-T	7	19,745 160,458 74,716 0 0 770,346	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537	行政収入で	地方税 別東支出金 別支出金 計量金及負担金 使用料及手数料 の他 行政収入 小計(a)	97,7	A 0 559 992 0 0 0 551	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
行政費用	人件費 勿件費 一方左委託料 維持補修費 大助費 甫助費等 或価償却費 不納欠損引当金繰入		7	19,745 160,458 74,716 1 0 0 770,346	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537	行政収入 行政収入 行政収入	地方税 周庫支出金 が支出金及負担金 更用料及手数料 の他 「政収入 小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c)	97.7 9 98.7 △ 1.015.3	A 0 0 59 92 0 0 0 0 46	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用	人件費 勿件費 「うち委託料 維持補修費 夫助費 甫助費等 或価償却費		7	49,745 160,458 74,716 1 0 0 770,346 0 984	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092	5,323 47,717 29,913 45,849 0 26,537 0 9,210	行政収入 行政収入 行政融	地方税 別東支出金 別支出金 計量金及負担金 使用料及手数料 の他 行政収入 小計(a)	97,7 9 98,7 \(\Delta 1,015,3\) \(\Delta 99,8\)	A 0 0 599 92 0 0 0 51 46 \(\triangle 1.017.17.17.17.17.17.17.17.17.17.17.17.17.1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185
行政費用 特	人件費	^桑 入額	7	49,745 160,458 74,716 1 0 0 770,346 0 984	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814	5,323 47,717 29,913 45,849 0 26,537 0 9,210 134,636	行政収入 行政組 行政組 通常	b 方税 同庫支出金 B 支出金 B 対租金及負担金 東用料及手数料 の他 F 政収入 小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (d)	97,7 9 98,7 \(\Delta 1,015,3\) \(\Delta 99,8\)	A 0 0 599 92 0 0 0 51 46 \(\triangle 1,017,17 26 \(\triangle 86,18 \)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185
行政費用 特	人件費 匆件費 うち委託料 維持補修費 夫助費 補助費等 感価償却費 不納欠損引当金繰入 質与退職手当引当金総 行政コスト	計算	7	49,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814	5,323 47,717 29,913 45,849 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814	行政収入 行金融 特別	セ方税 制庫支出金 お支出金 計量金及負担金 使用料及手数料 ・の他 でのは、小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (d) 又支差額 (c)+(d)=(e)	97,7 9 98,7 \(\Delta 1,015,3\) \(\Delta 99,8\)	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用	人件費	計算	7	19,745 160,458 74,716 0 0 7770,346 0 984 114,097 1 0 0	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 31,814 △ 30,645	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814	5,323 47,717 29,913 45,849 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814	行政収入 行金融常 特別期	地方税 周庫支出金 予支出金及負担金 使用料及手数料 の他 所政収入 小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (c)+(d)=(e) 又入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 ② 摄	人件費 匆件費 55委託料 維持補修費 夫助費 潮助費等 潮助價質提引当金繰入 電子退職手当引当金線 行政コスト 書の特徴的	計算的事	7 7 1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 31,814 △ 30,645	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金融常 特別期	地方税 同庫支出金 形支出金)担金及負担金 使用料及手数料 の他 政攻差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (c)+(d)=(e) 又入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 2 甚	人件費 物件費	計算的事	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 2	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 31,814 △ 30,645	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188	5,323 47,717 29,913 45,849 0 026,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行 金通 特 当 勘 決	地方税 周庫支出金 予女出金及負担金 東用料及手数料 の他 所政収入 小計(a) 双支差額 (a)-(b)=(c) 双支差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特(2) 甚 岁 3	人件費 勿件費 55委託料 維持補修費 夫助費 甫助費等 或価度知費 不納欠損引当金繰入 (本) 「一政コスト 書の特徴は 一政コスト 書に計上さ	計算 的事 計算 れて	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 31,814 △ 30,645	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338 + F. 16,416 + F.	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行 金通 特 当 勘 決	地方税 周庫支出金 予支出金及負担金 連用料及手数料 の他 万政収入 小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (c)+(d)=(e) 又入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 2	人件費 物件費 155委託料 維持補修費 夫助費 輔助費等 減価例知費 不納欠損引当金線入 着与退職手当引当金線 行政コスト 書の特徴的 行政コスト 書いる特徴的	計算計算に対象	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 次子託 保守整備理 米保守整備理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通特当 勘決主	地方税 同庫支出金 P支出金 P支出金 P 担金及負担金 使用料及手数料 の他 D 取支差額 (a)-(b)=(c) 取支差額 (c)+(d)=(e) 取入 小計 (f) 取支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 2	人件費 勿件費 55委託料 維持補修費 夫助費 甫助費等 或価度知費 不納欠損引当金繰入 (本) 「一政コスト 書の特徴は 一政コスト 書に計上さ	計算計算に対象	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 次子託 保守整備理 米保守整備理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通特当 勘決主	地方税 同庫支出金 が支出金及負担金 使用料及手数料 の他 双支差額 (a)-(b)-(c) 双支差額 (c)+(d)-(e) 双支差額 (e)+(h) 科目 額の 特になし ないない。	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特②基 3 3 堆	人件費 匆件費 55委託料 維持補修費 夫助費等等 補助價質規則等等 大助原質規則等等的 大衛子退職手等引当会総 行政コスト 書の計 (本 で取った 書いる料目についた	計算的事	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 4 物件費 条手整備管理 機保守整備者 関係保守整備者	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 ★ 31,814 △ 30,645 世 要託により16 を診託により16 を診託により16 を診託により16	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通特当 勘 決主 增減	地方税 同庫支出金 予支出金及負担金 使用料及手数料 の他 「政収入 小計(a) 又支差額 (a)-(b)=(c) 又支差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h)	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 ② 黄 沙 3 堆 黄	人件費 匆件費 55 委託料 維持補修費 大助費等等 市動の情質型型等等 大助等等等等 市面の事態を 1 本の特徴に 2 本の事態を 3 本の事態を 4 本の事態を 4 本の事態を 5 を要に 5 を要に	計算事計れないとな	1,1	19,745 160,458 74,716 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 物件費 保守・養・衛子 ルよの・事等の化 維持補係	18,610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,178 △ 30,645 世 要話記よりば多多記によりば多多設計業務	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 6,416千円增委託により2,	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通常別期	地方税 同庫支出金 形支出金 計金及負担金 使用料及手数料 の他 で政収入 小計(a) 又支差額 (d) 又支差額 (c)+(d)=(e) 又入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h) 科目 額の 内訳 な理由	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 2 萬 岁 1 增 1 萬 岁	人件費 物件費 15表表託料 維持補修費 夫財費實等等數費 所有的 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模的 大 大規模的 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	計り計れないな増	1.1. 単業	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 2 物件費 後奏託 保守整備整機 2 ル設備整機 2 ルツク塀等。 維持補修 プロック塀撤:	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 費 要談託により16 季設計業務委託 季談計業務委託 季談計業務委託 委談計業務	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 6,416千円増 委託により2,	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通 特当 勘 決主 增 勘 決	地方税 同庫支出金 予支出金及負担金 使用料及手数料 の他 可政収入 小計(a) 双支差額 (a)-(b)=(c) 双支差額 (c)+(d)=(e) 双入小計 (f) 双支差額 (e)+(h) 科目 特になし 科目 種類の 特になし	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特(2萬) 为 1	人件費 物件費 15を表託料 維持補修費 夫財 前助 質質知 担別 当 引 当 引 当 引 当 子	計り計れないな増	1.1. 単業	19,745 160,458 74,716 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 物件費 保守・養・衛子 ルよの・事等の化 維持補係	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 費 委託により10 参り設計業務 委託により10 を表記により10 を表記により10 を表記により10 を表記により10 を表記により10 を表記により10 を表記により10 を表記しまり10 を表記しまする。	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 6,416千円増 委託により2,	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833	行政収入 行金通 特当 勘 決主 增 勘 決	地方税 同庫支出金 形支出金 計金及負担金 使用料及手数料 の他 で政収入 小計(a) 又支差額 (d) 又支差額 (c)+(d)=(e) 又入 小計 (f) 又支差額 (e)+(h) 科目 額の 内訳 な理由	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特(2萬) 为 1	人件費 物件費 15表表託料 維持補修費 夫財費實等等數費 所有的 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模等等數學 大規模的 大 大規模的 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	計り計れないな増	1.1.1 事項 単業 パイル・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アー	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 0 2 物件事 深守備整備型 ルン伊塀整備 維持補値 ボブロック塀掛・ プロック塀横・	18.610 98.621 91.260 105.420 0 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世 委託により16 参り計業務 参費 去被工事 17 去他工事に	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千下 (鶴二中) 7,735千円な より15,306千円な	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,813 31,833 □ 31,833 □ 31,833 □ 31,833 □ 31,833	「一一 「一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	地方税 間庫支出金 形支出金及負担金 使用料及手数料 一の他 可及支差額 (a)-(b)=(c) 双支差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双支差額 (e)+(h) 科目 額のの 特になし 科目 額のの 特になし	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 2 萬 8 3 堆 萬 8 3 3	人作費 物 物 物 1 5 5 委託料 維持費 大規制的 大規制的 で 大規制的 で 大規制的 で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の の の の の の の に る 科 算 訳由ま の の に の も に の も に の も に の も に の も に の も の も に の も の に の も の も の も の に の も も も も も も も も も も も も も	計り計れないな増	1.1.1 事項 単業 パイル・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アー	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 4 物件書 深会情整備型 大いと 大いと 大いと 大いと 大いと 大いと 大いと 大いと	18.610 98.621 91.260 105.420 0 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世 委託により16 参り計業務 参費 去被工事 17 去他工事に	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千下 (鶴二中) 7,735千円な より15,306千円な	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,813 31,833 □ 31,833 □ 31,833 □ 31,833 □ 31,833	「一一 「一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	地方税 間庫支出金 が支出金及負担金 使用料及手数料 での他 での後 又文差額 (a)-(b)-(c) 又文差額 (c)+(d)-(e) 又文差額 (c)+(d)-(e) 又文差額 (e)+(h) 科目 額の な理由 科目 額の なった 特になし なり なった ないない。 特になし ないない。 ないない。 ないない。 ないない。 ないない。 特にない。 ないない。 ないない。 ないない。 ないない。 特にない。 ないないない。 ないない。 ないない。 ないないないない。 ないないない。 ないないない。 ないないない。 ないないない。 ないないないない。 ないないないないないないない。 ないないないないない。 ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 559 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 (2 甚 岁 3 堆 1 甚 岁 3 堆	人作費 物 1 5 5 委託料 維持費 養持補修費 夫財 商助 質 (計り計れないを増している。	1.1.1 事項 単業 パイル・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アー	19,745 160,458 74,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 0 2 物件事 深守備整備型 ルン伊塀整備 維持補値 ボブロック塀掛・ プロック塀横・	18.610 98.621 91.260 105.420 0 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世 委託により16 参り計業務 参費 去被工事 17 去他工事に	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 委託により2, 15,306千斤 [6,416千円増 委託により2,	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 引 引 分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 ・	地方税 周庫支出金 予支出金及負担金 連用料及手数料 の他 の政文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d) 双文差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双文差額 (e)+(h) 科目 額内 な理由 科目 額内 な理由	97.7 9 98.7 △ 1,015,3 △ 99.8 △ 1,115,1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 26 △ 86,18 77 2 △ 1,103,36 0 1,16 72 △ 1,1134,00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 (2 甚 岁 3 堆 1 甚 岁 3 堆	人作費 物 物 物 1 5 5 委託料 維持費 大規制的 大規制的 で 大規制的 で 大規制的 で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の で 大規制の の の の の の の に る 科 算 訳由ま の の に の も に の も に の も に の も に の も に の も の も に の も の に の も の も の も の に の も も も も も も も も も も も も も	計り計れないな増し 析	1.1. 1.1.	19,745 160,458 174,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 2 物件費 経委託 保守整備 3 アル設備 整備 3 アル設備 整体 ボブロック 環 が ボブロック ボガロック ボガロの ボガロック ボガロの ボガロック ボガロック ボガロック ボガロック ボガロック ボガロの ボガロック ボガロック ボガロック ボガロの ボガロの ボガロの ボガロの ボガロの ボガロの ボガロの ボガロの	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 世 委託により16 季数託により16 季数表託により16 季数表紙により16 季数表紙により16 季数表紙により16 大き数表他工事 17 去他工事に対する。	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 6,416千円増 委託により2, 15,306千 「第二中) 7,735千円な より15,306日 エ事により1	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0,9,210 134,636 △ 31,814 31,833 日 計 日 と 千円増 7,735千	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 ・	地方税 周庫支出金 予支出金及負担金 連用料及手数料 の他 の政文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d) 双文差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双文差額 (e)+(h) 科目 額内 な理由 科目 額内 な理由	97,7 9 98,7 △ 1,015,3 △ 99,8 △ 1,115,1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 26 △ 86,18 77 2 △ 1,103,36 0 1,16 72 △ 1,1134,00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 134,636 14,185 △ 120,451
行政費用 特特 (2 甚 岁 3 堆 1 甚 岁 3 堆	人作費 物 155 委託料 維持者等 大制要等等 財制費等等 財別で表示を 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の	計り計れないな増し 析	1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	#9,745 160,458 74,716 1	18.610 98.621 91.260 105.420 0 793.555 0 972 1.017.178 31.814 △ 30.645 費 委託により16 委託により16 素務を記しまり16 大きを設計業務 を表表し工事に 大去他工事に 力塀撤去他	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円 10,552千円 委託により2, 15,306千斤 [6,416千円増 委託により2,	5,323 47,717 29,913 45,849 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 31,833 □ 31,833 □ 31,833	行政収入 行金通 特当 勘 決主 增 勘 決主 增	地方税 同庫支出金 予支出金及負担金 使用料及手数料 の他 可政文差額 (a)-(b)=(c) 双支差額 (d)-(b)=(e) 双文差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双文差額 (e)+(h) 科目 額の な理由 科目 額内訳	97.7 98.7 △ 1.015.3 △ 99.8 △ 1.115.1 △ 1.115.1	A 0 0 59 9 92 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 2 △ 1,103,36 0 1,16 72 △ 1,134,00 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用 特特 ②其 》 3 增 其 》 3 增 3	人作費 物 155 委託料 維持者等 大制要等等 財制費等等 財別で表示を 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の	計事算であいる域で	1.1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	19,745 160,458 174,716 0 0 7770,346 0 984 114,097 1 0 0 次の表記 (保守整備する。 114,097 1 0 1 次の分類に対している。 114,097 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	18.610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,173 31,814 △ 30,645 世 を影託により16 を多設計業務 を表紙工事 被去他工事 力力が振去をしたり16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千月 5416千円均 大り15,306千月 本が15,306	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 19など かか。 592千円 □ 円 できる方式 ・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 増 勘 決主 増	世方税 同庫支出金 形支出金及負担金 使用料及手数料 の他 ので取文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d)-(z) 文文差額 (c)+(d)=(e) 双文差額 (e)+(h) 科 額の 内 次 な 理 由 特になし の内 な 理 由 特になし	97.7 98.7 △ 1,015.3 △ 99.8 △ 1,115.1 △ 1,115.1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 22 △ 1,134,00 4 1,103,37 4 1,103,37 5 1,103,37	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用 特特 ②其 》 3 增 其 》 3 增 3	人作費	計事算であいる域で	1.1.1 1.1.1 単業 ・	19,745 160,458 174,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 4 次乗託整備第三型型が開発を表記を強備を強力が、対しているが、対しないのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	18.610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,173 31,814 △ 30,645 世 を影託により16 を多設計業務 を表紙工事 被去他工事 力力が振去をしたり16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, (鶴二中) 7,735千円な より15,306千 工事により1 ※単位 たりコスト 対 590,700 6	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 19など かか。 592千円 □ 円 できる方式 ・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 増 勘 決主 増	地方税 同庫支出金 予支出金及負担金 使用料及手数料 の他 可政文差額 (a)-(b)=(c) 双支差額 (d)-(b)=(e) 双文差額 (c)+(d)=(e) 双入 小計 (f) 双文差額 (e)+(h) 科目 額の な理由 科目 額内訳	97.7 98.7 △ 1,015.3 △ 99.8 △ 1,115.1 △ 1,115.1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 22 △ 1,134,00 4 1,103,37 4 1,103,37 5 1,103,37	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用 特特 ②其 》 3 增 其 》 3 增 3	人作費	計事算であいる域で	1.1.1 1.1.1	19,745 160,458 174,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 2 物件費 経索託 保守整備整構 型ツク塀撤・ ブロック塀撤・ ブロック塀撒・ ブロック塀撒・ ブロック塀撒・ ブロック塀塀 118 118 118	18.610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,173 31,814 △ 30,645 世 を影託により16 を多設計業務 を表紙工事 被去他工事 力力が振去をしたり16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千月 5416千円均 大り15,306千月 本が15,306	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 19など かか。 592千円 □ 円 できる方式 ・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 増 勘 決主 増	世方税 同庫支出金 形支出金及負担金 使用料及手数料 の他 ので取文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d)-(z) 文文差額 (c)+(d)=(e) 双文差額 (e)+(h) 科 額の 内 次 な 理 由 特になし の内 な 理 由 特になし	97.7 98.7 △ 1,015.3 △ 99.8 △ 1,115.1 △ 1,115.1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 22 △ 1,134,00 4 1,103,37 4 1,103,37 5 1,103,37	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用 特特 ②其 》 3 增 其 》 3 增 3	人作費	計事算であいる域で	1.1 3.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1	19,745 160,458 174,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 4 次乗託整備第三型型が開発を表記を強備を強力が、対しているが、対しないのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	18.610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,173 31,814 △ 30,645 世 を影託により16 を多設計業務 を表紙工事 被去他工事 力力が振去をしたり16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千月 5416千円均 大り15,306千月 本が15,306	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 19など かか。 592千円 □ 円 できる方式 ・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 増 勘 決主 増	世方税 同庫支出金 形支出金及負担金 使用料及手数料 の他 ので取文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d)-(z) 文文差額 (c)+(d)=(e) 双文差額 (e)+(h) 科 額の 内 次 な 理 由 特になし の内 な 理 由 特になし	97.7 98.7 △ 1,015.3 △ 99.8 △ 1,115.1 △ 1,115.1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 22 △ 1,134,00 4 1,103,37 4 1,103,37 5 1,103,37	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
行政費用 特特 ②其 》 3 增 其 》 3 增 3	人作費	計事算であいる域で	1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1 1.1	19,745 160,458 174,716 0 0 0 770,346 0 984 114,097 1 0 0 2 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	18.610 98,621 91,260 105,420 0 0 793,555 0 972 1,017,173 31,814 △ 30,645 世 を影託により16 を多設計業務 を表紙工事 被去他工事 力力が振去をしたり16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23,933 146,338 121,173 151,269 0 820,092 0 10,182 1,151,814 0 1,188 22,338千円 16,416千円増 委託により2, 15,306千月 5416千円均 大り15,306千月 本が15,306	5,323 47,717 29,913 45,849 0 0 26,537 0 9,210 134,636 △ 31,814 31,833 □ 19など かか。 592千円 □ 円 できる方式 ・	行政収入 行金通 特当 勘 決主 増 勘 決主 増 勘 決主 増	世方税 同庫支出金 形支出金及負担金 使用料及手数料 の他 ので取文差額 (a)-(b)=(c) 双文差額 (d)-(z) 文文差額 (c)+(d)=(e) 双文差額 (e)+(h) 科 額の 内 次 な 理 由 特になし の内 な 理 由 特になし	97.7 98.7 △ 1,015.3 △ 99.8 △ 1,115.1 △ 1,115.1	A 0 0 59 92 0 0 0 0 0 51 46 △ 1,017,17 22 △ 1,134,00 4 1,103,37 4 1,103,37 5 1,103,37	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

4	貸借	對	照表		· ·	•					(単位:千円)
	勘定科目			2017年度末	2018年度末	差額	勘定科目		2017年度末	2018年度末	差額
				Α	В	B-A			Α	В	B-A
流動資産	未	収金		89,301	6,004	△ 83,297	流動負	債	729,387	624,897	△ 104,490
	不統	納欠損引当金		0	0	0	還化	付未済金	0	0	0
	その	の他の流動資産		0	0	0	地	方債	728,415	606,028	△ 122,387
	事業用	有	形固定資産	32,484,783	31,754,735	△ 730,048	賞	与引当金	972	1,492	520
			土地	16,396,779	16,396,779	0	その	の他の流動負債	0	17,377	17,377
			建物(取得価額)	36,444,786	36,534,831	90,045	固定負	債	5,154,021	4,812,203	△ 341,818
			建物減価償却累計額	△ 20,706,604	△ 21,509,299	△ 802,695	地	方債	5,139,928	4,746,000	△ 393,928
	資		工作物(取得価額)	875,102	875,102	0	退	職手当引当金	14,093	21,020	6,927
	産		工作物減価償却累計額	△ 525,280	△ 542,678	△ 17,398	その	の他の固定負債	0	45,183	45,183
定		無	形固定資産	0	0	0	繰延収	益	0	0	0
資産	ンフラ資	有	形固定資産	0	0	0	長非	期前受金	0	0	0
			土地	0	0	0	1	負債の部合計	5,883,408	5,437,100	△ 446,308
			工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		26,796,057	27,207,352	411,295
			工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
		無	形固定資産	0	0	0	İ				
	建	投仮勘定		105,381	817,677	712,296					
	その	の他の固定資産		0	66,036	66,036	純	直資産の部合計	26,796,057	27,207,352	411,295
	資産の部合計			32,679,465	32,644,452	△ 35,013	負債及	ひ純資産の部合計	32,679,465	32,644,452	△ 35,013

⑤貸借対照表の特徴的事項 建物(事業用資産) 勘定科目 建設仮勘定 勘定科目 貸借対照表の特徴的事項 鶴川中学校 4,360,111千円 町田第一中学校改築工事 295,920千 南中学校 3.667.752千円 決算額の忠生中学校 2,792,162千円 決算額の町田第一中学校改築空気調和設備工 決算額の 貸借対照表に計上されている 主な内訳 町田第一中学校 2,786,374千円 主な内訳 事 144,720千円 特徴的な勘定科目について、 堺中学校 1,993,397千円など 町田第一中学校改築電気設備工事 130,115千円など 決算額の主な内訳と主な増 木曽中学校受変電設備改修工事により 町田第一中学校改築工事1年目開始に 減理由を記載しています。 21.669千円増加。 より295,920千円増加。 主な 主な 町田第三中学校受変電設備改修工事により 町田第一中学校改築空気調和設備工 増減理由 増減理由 20,604千円増加 事1年目開始により144,720千円増加。



①成果および財務の分析

成果および財務の分析

- ◆プロック塀の緊急点検の結果を受けて、 当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。
- ◆2018年度夏季の猛暑を受けて、生徒の
- ◆国や都等の補助を活用して中学校3校の

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ブロック塀等の撤去・改修工事について

②2018年度末の「成果および財務の分析 「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載してい

◆国や都の補助制度を活用するたべ ◆校舎の多くは建築後30年以上経過して ます。短期的な課題は"◆"で、中長期的な課題は"◇"で記載されています。

◆国庫補助の動向として、個別施設計画に位置けけられた施設数借めみ終工車に重占をおいてゼロしている動きがあるため、国庫補助を注用して施設の老坂ル 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

対策を進められるよう、個別施設計画の策

③課題解決・目標達成に向けた今後の取

- ◆ブロック塀の撤去・改修工事が必要とな
- ◆体育館空調の実施設計を進めるとともに
- ◆町田第一中学校増改築事業は、2021
- ◆学校施設を長く使用するためには計る や情報・データの整理・分析を行いながら

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、何をするのかという点を含めて 明確化しています。短期的な取り組みは"◆"で、中長期的な取り組みは"◇"で記載 されています。

課別・事業別行政評価シートに係る注記

<受益者負担比率算定方法>

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

受益者負担比率(%) = 指定管理者の利用料金収入 ×100 指定管理者の支出+行政費用[※](指定管理委託料を除く)

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

<過去の誤謬の修正再表示>

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがありました。前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値は、この誤認を修正するために修正再表示しています。

<課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

- ・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。
- ・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

<当会計年度から新たに作成する課別
 ・事業別行政評価シートについて>

当会計年度から新たに作成する課別・事業別行政評価シートについては、適正なコストとする ため、当会計年度の従事割合に基づいて当会計年度期首想定の賞与引当金・退職手当引当金を計 上しています。

<端数処理について>

- ・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。
- ・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

<2018年4月1日付の組織改正>

2018年4月1日に組織改正を行いました。主な改正に関しては以下のとおりです。

• 財務部

他課所管の未利用地及び建物の有効活用の支援を強化するため、管財課と庁舎活用課を統合し「市有財産活用課」を設置しました。

この改正に伴い、市有財産活用課に特定事業として、「庁舎維持管理事業」を新設しました。

・文化スポーツ振興部

東京 2020 オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ等の国際大会関連の担当部署を明確化し、関連事業を推進するための専従組織として、文化スポーツ振興部に「オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課」を設置しました。

• 地域福祉部

福祉サービス事業者に対する指導監査業務を専門的に行うことで、福祉サービス事業者の運営の適正化を図るため、福祉総務課の認可指導係を課として独立させ、「指導監査課」を設置しました。

・子ども生活部

すみれ教室は、支援対象者を 18 歳未満までに拡充し、子どもの発達の観点から切れ目のない支援を行うことに伴い、名称を「子ども発達支援課」に改めました。

• 経済観光部

観光まちづくり基本方針に基づき観光に係る事業を推進するため、産業観光課の観光まちづくり業務を課として独立させ「観光まちづくり課」を設置しました。産業観光課は産業振興施策全体の推進に携わるため、名称を「産業政策課」に改めました。

また、農業に係る情報の一元化及び類似業務の集約による事務の効率化を図るため、北部丘陵整備課を農業振興課に編入しました。

この改正に伴い、農業振興課に特定事業として、「里山環境保全活用促進事業」を新設しました。